

平成 30 年 度

広島市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

安芸市民病院事業会計

広島市監査委員

広 監 第 94 号

令和元年9月6日

広島市長 松 井 一 實 様

広島市監査委員 谷 本 睦 志

同 井 戸 陽 子

同 碓 氷 芳 雄

同 豊 島 岩 白

平成30年度広島市公営企業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度広島市公営企業（水道事業・下水道事業・安芸市民病院事業）の決算並びに証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類について，審査を終了したので次のとおり意見を提出する。

目 次

	ページ
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1

水道事業会計

1 業務の状況	4
(1) 普及状況	4
(2) 給水量等	5
2 予算の執行状況	6
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	7
(3) 建設改良費の状況	9
(4) 企業債の状況	10
(5) 一般会計からの繰入状況	11
3 経営成績	12
(1) 収支の状況	12
(2) 収益について	13
(3) 費用について	16
(4) 料金回収率等の状況	19
(5) 損益及び営業収支比率等の状況	20
4 財政状態	22
(1) 資産・負債・資本の状況	22
(2) 利益剰余金等の状況	23
(3) 運転資金の状況	24
5 キャッシュ・フローの状況	25
6 財政収支計画との比較	26
7 むすび	27
資料編	29

下水道事業会計

1	業務の状況	54
(1)	普及状況	54
(2)	年間処理水量	56
2	予算の執行状況	57
(1)	収益的収入及び支出	57
(2)	資本的収入及び支出	58
(3)	建設改良費の状況	60
(4)	企業債の状況	61
(5)	一般会計からの繰入状況	62
3	経営成績	63
(1)	収支の状況	63
(2)	収益について	64
(3)	費用について	67
(4)	経費回収率等の状況	70
(5)	損益及び営業収支比率等の状況	71
4	財政状態	73
(1)	資産・負債・資本の状況	73
(2)	利益剰余金等の状況	74
(3)	運転資金の状況	75
5	キャッシュ・フローの状況	76
6	財政収支計画との比較	77
7	むすび	78
	資料編	79

安芸市民病院事業会計

1	業務の状況	112
(1)	診療科目数及び病床数	112
(2)	患者数	112
(3)	病床利用率	112
2	予算の執行状況	114
(1)	収益的収入及び支出	114
(2)	資本的収入及び支出	115
(3)	企業債の状況	117
(4)	一般会計からの繰入状況	118
3	経営成績	119
(1)	収支の状況	119
(2)	収益について	121
(3)	費用について	124
(4)	損益及び医業収支比率等の状況	129

4	財政状態	131
(1)	資産・負債・資本の状況	131
(2)	欠損金等の状況	132
(3)	運転資金の状況	133
5	キャッシュ・フローの状況	134
6	むすび	135
	資料編	137

(注)

- 本文中及び図表中の額は、原則として、億円又は万円単位とし、単位未満の端数を切り捨てている。したがって、内訳を合計した額が合計欄の額等と一致しない場合がある。
- 上記の額以外の数値は、原則として、表示単位未満の端数を四捨五入している。したがって、内訳を合計した数値が合計の数値と一致しない場合がある。また、普及率等の比率の増減については、四捨五入した比率を基に求めている。
なお、該当数値がないもの又は算出不能なものは、「－」で示している。
- 下水道事業における本文中及び図表中の数値は、原則として、公共下水道に係る数値に特定環境保全公共下水道、農業集落排水及び市営浄化槽に係る数値を加えたものであるが、相違する場合はその旨を注記している。
- 消費税及び地方消費税相当分の取扱いについては、原則として除いているが、含んでいる場合はその旨を注記している。

平成30年度広島市公営企業決算審査意見

第1 審査の対象

1 決算

平成30年度広島市公営企業決算（水道事業・下水道事業・安芸市民病院事業）

2 決算附属書類

- (1) 平成30年度証書類
- (2) 平成30年度事業報告書
- (3) 政令で定めるその他の書類
 - ア キャッシュ・フロー計算書
 - イ 収益費用明細書
 - ウ 固定資産明細書
 - エ 企業債明細書

第2 審査の期間

令和元年7月8日から同年8月21日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、証書類と照合審査するとともに、地方自治法第199条の規定に基づき実施した定期監査等及び同法第235条の2の規定に基づき実施した例月現金出納検査の結果等を踏まえ、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

第4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を明瞭に表示していることを認めた。

各公営企業の経営成績、財政状態等及びそれに対する意見は、以下に述べるとおりである。

